

国民からの意見募集提出意見に対する対応方針

経済的支援に関する検討会 国民からの意見募集提出意見に対する対応方針(案)が示されましたので、以下の通り私見を述べさせていただきます。

記

1、経済的支援に関するアドバイザー制度について

「経済的支援に関する検討会」は、経済的支援に関するアドバイザーについて、「犯罪被害者等に特化した制度だけでなく、社会保障・福祉制度の全般に関して犯罪被害者等の相談に乗り、必要な助言を行うアドバイザーが必要である。」として、「支援のための連携に関する検討会」の提言に基づく取り組みを着実に実施すべきであると提言している。しかし、「支援のための連携に関する検討会」の提言では、「・・・支援全般をマネジメントするコーディネーター(アドヴォケーター、アドバイザー等を含む)の役割は、犯罪被害者等が支援を途切れることなく受けることができるようになるために重要である。」としているが、「民間の支援団体へのコーディネーターの基盤を整備するため、当面は、研修カリキュラム・モデル案に基づいた研修やコーディネーター認定制度の実施を通じて、すでに支援に携わっている者がコーディネーターとしての能力を身につけることができるよう、育成していくことが重要である。」と提言し、実際には「経済的支援に関する検討会」が想定したような取り組みになっていない。

経済的支援に関するアドバイザーの育成が急務である実情に鑑み、経済的支援に関する検討会としては、(1)犯罪被害者等基本計画において「地方公共団体に対する総合的対応窓口の設置等の要請等[第4, 1(1)]」が定められており、総合的対応窓口を経済的支援に関するアドバイザーの役割を担っていただくように要請する、(2)改めて「支援のための連携に関する検討会」に対して、経済的支援に関するアドバイザーの育成を要請していく、など何らかの提言をする必要があると考える。

以上

07 - 9 - 10

平井 紀夫